

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 中銀、外貨兌換券再導入のうわさを否定

ミャンマー中央銀行はこのほど、外貨兌換(だかん)券(FEC)が再導入されるといううわさを否定した。この制度は、国民の外貨保有が原則禁止されていた旧軍政時代に導入されていたが、2013年に正式に廃止されていた。FECは、外貨と交換できる建前で発行される通貨。国内での外貨流通を防ぐなどの理由で、ミャンマーでは13年まで使用されていた。外貨に交換する際は、一般の両替レートを下回る悪いレートが適用されていた。中銀は22日付で通知を発表し、「外国為替管理法に規定されている中央銀行の業務にFEC発行に関する条項はない」と指摘。「当行が同法に基づき、FECを再導入する計画はない」と述べた。外貨をめぐることは、中銀が4月3日付で通知22年第12号を発表。取得した外貨のチャットへの両替を義務化した。国民に対し、取得日から1営業日以内に国内銀行の外貨口座に送金し、チャットに両替するよう定めたものだ。その後、一部の企業や機関を同規制から免除するとし、対象リストを発表している。

2. 不動産業者2人が銃撃され1人重体＝マンダレー

マンダレー市内で不動産業者の2人が銃撃され、1人が重傷を負った。事件は24日午前10時ごろ、マンダレー市内ピージーダゲン郡区の喫茶店で発生した。目撃者によると、不動産業者2人が喫茶店で飲食をしていたところ、バイクに乗った2人組が近づき、いきなり拳銃を発砲したという。不動産業者2人のうち、ミアウン氏(35)の胸に銃弾が命中し、意識不明の重体。キンマウンティン氏(56)が足に銃弾を受け重傷を負った。事件の背後関係や犯行声明などは発表されていない。

3. 国軍兵士と警察隊が通行料金を徴収＝私腹を肥やす

ミャンマー・エーヤワディ管区ヒンタダ市内で、国軍兵士と警察隊が通行する車両やバイクなどから通行料金を徴収し、着服していることが明らかになった。ヒンタダ市内に入る検問所で国軍兵士と警察隊が車両やバイクなどを制止し、通行料金を徴収しているという。住民の一人は「彼らはまず携帯電話を検閲し、国民統一政府(NUG)に関係する写真が保存されていないかを確認、見つけると現金を要求する。写真が見つからない場合もバックミラーやヘルメットなどを細かくチェックし、何かしら因縁をつけて金を要求している」とコメント。これまでは、違反切符を切られ裁判所に罰金を納めていたが、現在は全て国軍兵士らのポケットに入っているという。

4. 公務員に家賃補助＝軍評議会

ミャンマーの軍評議会は22日、公務員に対して8月から家賃補助を行うと発表した。22日に行われた、軍評議会トップが議長を務めるミャンマー連邦政府経済委員会の会合で決定したもの。発表によると、既婚者に対して俸給の8%、独身者に対して俸給の4%に相当する金額を家賃補助として支給するという。家賃補助は8月分の俸給から適用され、詳細は今年25日に別途発表するという。

5. 軍評議会、「ミャンマーはスリランカのような経済破綻はしない」

ミャンマーの軍評議会報道官のゾーミントウン少将が「ミャンマーがスリランカのように経済破綻をすることはあり得ない」と発言した。ゾーミントウン少将は「われわれには十分な米ドルと中国人民元の外貨準備がある。そのため、スリランカのように経済破綻に陥ることはあり得ない」と発言した。しかし、外貨準備高の詳細については公表を拒否した。経済専門家は「外貨不足の現状を見れば、スリランカの状況に近づいていることは明らかだ」と切り捨てた。

6. ミャンマー国内の刑務所で騒動

ミャンマーの軍評議会が死刑執行を発表した7月25日、ヤンゴンやマンダレー、ピイの刑務所で騒動が発生した。いずれも、NLDの元議員ピョーゼヤートー氏と民主活動家のチョーミンユ氏ら4人の死刑が執行されたとの情報が拡散し、刑務所での騒動に繋がった。この影響で、ピイ刑務所では予定されていた裁判が中止されたという。政治犯を支援する団体Former Political Prisoners Society (FPPS)のトウンチー氏は、騒動について「当然の結果で、今後さらに激しくなる」と指摘した。Radio Free Asiaは事実確認のため電話取材を申し入れたが、期日までに回答はなかった。

7. ミャンマー政情不安で麻薬拡大、中毒者も

東南アジアと東アジアで2021年の合成麻薬の押収量が過去最高を記録した。一大供給地はミャンマーだ。クーデター後の混乱が続く、国連薬物犯罪事務所(UNODC)は犯罪組織や武装勢力が政情不安を利用して警鐘を鳴らす。8月1日で政変から1年半。経済的苦境が深まり、憂さ晴らしから麻薬に手を出す中毒者も増えている。UNODCによると、東南アジアと東アジアでは21年、覚醒剤メタンフェタミン計約172トンが押収された。このうち錠剤は10億個を超え、10年前の7倍になった。生産拠点があるのがミャンマー北東部シャン州だ。同州とタイ、ラオスの国境周辺は「ゴールデン・トライアングル(黄金の三角地帯)」と呼ばれ、ヘロインやアヘンの原料ケシの栽培も盛んだ。強い影響力を保つ少数民族武装勢力が麻薬密造に関わり、軍政や国際機関の監視の目が届かない。一方、軍政は麻薬対策をアピールする。最大都市ヤンゴンでは今年6月下旬、1億9,200万米ドル(約260億円)相当の押収麻薬を焼却処分にする様子を公開した。ただ取り締まりに当たる警察関係者は「武装勢力が存在する限り、この国から麻薬はなくなる」と断言する。最大武装勢力「ワ州連合軍」はシャン州を拠点に麻薬を密造し、資金源にしているとされる。またUNODCによると、減少が続いていたケシの栽培面積も21年は微増に転じた。この警察関係者は「武装勢力につながる村の有力者の許可がなければ、ケシを見つけても処分できない」と嘆く。麻薬中毒者の増加も深刻だ。シャン州で非政府組織(NGO)と協力し、麻薬撲滅に取り組むティンマウンティンさん(60)によると21年2月のクーデター後、白昼堂々と注射器でヘロインを打つ中毒者を頻繁に見かけるようになった。米欧の制裁や外国投資の冷え込みで、経済が急激に悪化し、職にあぶれた若者が麻薬に手を染める。ヘロインはクーデター前、アンプル1本5万チャット(約3,700円)だった。今は純度を下げた7千チャット程度の「手頃な価格」(ティンマウンティンさん)で出回る。地元メディアによると、合成麻薬も供給が増え価格が下落している。UNODCミャンマー事務所のベネディクト・ホフマン所長は「政情不安と紛争が拡大する中、状況を変えることは難しい」と指摘。その上で合成麻薬の原料となる化学物質の流入阻止のため、国境管理能力を高める支援をしていきたいと語った。

《サル痘関連ニュース》

◎タイ

1. 政府、サル痘の警戒レベル引き上げを検討

タイ保健省は、サル痘を「重篤な感染症」のリストに入れ、警戒レベルを引き上げることを検討している。世界保健機関(WHO)が23日朝(グリニッジ標準時=GMT)、サル痘を「公衆衛生に対する世界的な懸念事項」と宣言したため。WHOは宣言を出すとともに、加盟国に感染拡大を阻止する効果的な方策の実施を要請した。アヌティン副首相兼保健相は24日、サル痘対策の会議後、監視体制を全国で強化したと明らかにした。25日に会議を再度開き、サル痘を「重篤な感染症」のリストに入れるべきかを協議する予定だ。国内で初めて感染が確認されたナイジェリア人の旅行者については、カンボジアに逃亡する前、滞在していた南部プーケット県で複数と濃

濃厚接触したことが分かっているが、これまでのところ接触者の感染は確認されていない。これまでナイジェリア人旅行者から感染するリスクが高い19人を検査したが、12人は陰性だった。残りの7人については1～2日で結果が分かる見通し。

◎カンボジア

1. タイから逃亡のサル痘患者、プノンペンで拘束。国内感染未確認

カンボジア保健省は24日、ウイルス感染症「サル痘」に罹患(りかん)し、タイからカンボジアに逃亡していたナイジェリア人の男性旅行者(27)を首都プノンペンで23日に拘束したと発表した。現時点で濃厚接触者とされる5人のサル痘感染は確認されていない。ナイジェリア人男性は23日夜、プノンペンの宿泊施設で拘束され、現在はクメール・ソビエト友好病院で治療を受けている。保健省のオー・バンディン報道官は「現在までに5人の濃厚接触者が見つかったが、感染の兆候は確認されていない」と報告。全員が隔離されているとした上で、ナイジェリア人と接触した覚えがある国民に対し、保健所に連絡するか、診察を受けるよう要請した。タイ国営通信(TNA)によると、ナイジェリア人男性はタイのプーケット州で発熱や発疹などの症状を訴え、病院でサル痘の陽性と診断された。タイ当局の指示に従わず21日に宿泊先のホテルから逃亡、22日にカンボジアに入国していた。

2. シェムレアプ妊婦のサル痘感染、当局が否定

カンボジア保健省は、北西部シェムレアプ州の妊婦がウイルス感染症「サル痘」に感染したとのうわさを否定した。同省の発表によると、同州で25日、妊娠8カ月の女性(23歳)が胸部と腕に水泡が出たとして病院を受診した。州保健局の緊急対応チームと保健省伝染病局の緊急対応チームが26日に検査を実施。首都プノンペンのパスツール研究所(IPC)で検体を分析した結果、27日に陰性であることが判明した。女性の容体は安定しているという。モム・ブンヘン保健相は27日、サル痘への感染が判明した後にタイからカンボジアへ逃亡し、現在はクメール・ソビエト友好病院で治療を受けているナイジェリア人男性に言及。「健康な男性のため、すぐに回復するだろう」とした上で、21日間は男性を監視下に置くと述べた。また、「カンボジア国民の間ではサル痘感染は確認されていないが、監視しなければ市中感染につながる恐れがある」と強調。サル痘の症例のほとんどは、性的サービスの利用者にみられるとも指摘した。

◎ベトナム

1. サル痘対策、国境検疫を強化へ

ベトナム保健省が、欧米諸国を中心に感染者が拡大している動物由来のウイルス感染症「サル痘」の感染流入を防ぐために国境での検疫を強化するよう関係機関に求めている。ベトナム国内でサル痘の感染例は確認されていないが、保健省は近く流入するリスクが高いとして警戒を強めている。保健省は関係当局に、国境での医療体制の強化や車両・物品の消毒の徹底などを要請した。各国境での感染症対策計画の見直しや、必要備品の確保などを進めることも指示した。保健省が警戒を強めているのは、世界保健機関(WHO)が23日、サル痘の感染拡大について「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言したため。保健省は宣言を受けて24日、緊急対策会議を招集した。会議を主催したグエン・ティ・リエン・フオン次官は韓国やシンガポール、タイなどの周辺国で既に感染が確認されていることから「(ベトナムに流入する)リスクは非常に高い」と指摘した。出席したWHOの専門家からは「ベトナムでも感染者が確認されるのは時間の問題」として関係省庁間での協力強化や、感染者を差別しないことなどについて助言があった。

2. サル痘対策の医療申告導入を提案、HCM

ベトナム南部ホーチミン市人民委員会は27日、欧米諸国を中心に感染者が拡大している動物由来のウイルス感染症「サル痘」の感染流入を防ぐため、市内全ての国境ゲートで医療申告義務を導入することを保健省に提案

した。医療申告には、個人や健康に関する基本情報のほか、過去 21 日以内にサル痘感染者と接触歴があるか、発熱はあるか、発疹や水疱(すいほう)などがあるか、などの質問項目が含まれる見込みとなっている。ベトナム国内でサル痘の感染例は確認されていないが、世界保健機関(WHO)が 23 日、サル痘の感染拡大について「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言したことを受けて、感染流入への警戒を強めている。ベトナムでは新型コロナウイルス流行を受けて、空港など全ての国境ゲートで入国者に対して医療申告を求めているが、約2年ぶりに外国人観光客の受け入れが全面再開されたことを受けて、4月 27 日から医療申告義務を廃止していた。

◎シンガポール

1. サル痘感染者、10 人目を確認

シンガポールで 26 日、ウイルス感染症「サル痘」の新たな感染者が確認された。今回の世界的流行下での感染者数は 10 人目となった。保健省によると、感染したのはカナダから帰国したシンガポール在住の台湾人男性(28)。22 日に発熱、頭痛、肛門部の痛みなどが生じ、26 日に診察を受けた結果、陽性が判明した。現在は国立感染症センター(NCID)に収容されている。シンガポールでは6月 21 日に客室乗務員の英国人男性のサル痘感染が確認され、2019 年にナイジェリア人男性が感染して以来の感染例となった。これまでに確認された感染者 10 人の内訳は、国内での感染が5人、海外での感染が5人となっている。

◎インド

1. デリーでもサル痘感染確認、国内4例目か

インド保健・家族福祉省は 24 日、北部デリー在住の 34 歳の男性がサル痘に感染し、デリーのロク・ナヤク病院に隔離収容していることを明らかにした。サル痘は南部ケララ州で3件の症例が確認されており、デリーで報告されたのは今回が初めて。男性から採取したサンプルは西部マハラシュトラ州プネにある国立ウイルス研究所に送られ、検査を行った。男性は現在、同病院の隔離センターで療養している。保健・家族福祉省によると、ガイドラインに沿って、この男性の濃厚接触者に対して検疫を実施しているという。同省傘下の保健サービス総局が 25 日午後3時から、サル痘の感染状況について高官協議を行うとしている。

《一般情報》

◎タイ

1. 独居老人が増加傾向＝マヒドン大学

タイの国立マヒドン大学の人口社会研究所(IPSR)のスティダール研究員は、先ごろ開かれた高齢者向け社会サービスに関するセミナーで、タイで独居老人が増加傾向にあると指摘した。独居老人の増加に対応するため、地域社会や社会的企業による支援が重要になると主張した。向こう 20 年で 60 歳以上の高齢者の 11%が独居し、4分の1が情緒不安定、精神不安、鬱(うつ)になる可能性があり、孤独死が社会問題になるとの見通しを明らかにした。性別では女性、地域別ではバンコクで独居老人の増加が顕著になるとみている。地方の高齢者は社会活動に参加する傾向が高いが、バンコクでは高齢者の多くが独居し、訪ねてくる友人、親戚もいないため、地域社会や社会的企業がボランティアを派遣して生活を支援する必要があるとの考えを示し、多くの高齢者が 60 歳になるまでに十分な財産を蓄えていないことや、病気への対応が問題になると指摘した。

2. 政府がカジノ開設を検討、観光政策見直しで

タイ政府はカジノ開設を検討する。外国人旅行者の誘致、タイ人を含む入場者からの収入の確保が目的。下院のカジノに関する委員会が 27 日、カジノ開設を提言する報告書を国会に提出した。委員会は、観光政策見直

しの一環としてカジノ開設を検討し、多くのタイ人がカジノを目的にして隣接国へ渡航している現状から判断して、タイ国内での開設を容認するべきだと結論付けた。委員会の副委員長を務めるピチュート下院議員(野党のタイ貢献党)は、「外国人旅行者を誘致し、収入を得られる上、タイ人が隣接国のカジノに向かうことを抑制して、外貨流出を軽減できる」とカジノ開設を提言する理由を説明した。観光地として開発するため、遊園地や商業施設の併設も提言したという。カジノの候補地として、首都バンコク、海沿いの南部のプーケット、クラビ、パンガー、東部のチョンブリのほか、北部のチェンマイを挙げた。数カ所にカジノが開設されれば、年間 4,000 億バーツ(約 1兆 4,800 億円)の税収が見込めるとの試算も示した。

3. 最低賃金、9月にも5～8%引き上げか

タイの最低賃金が9月にも5～8%引き上げられる見通しだ。物価上昇が労働者の生活に影響しているため。スラチャイ労働相顧問によると、政府、財界、労働団体の代表で組織する賃金委員会は8月、最低賃金引き上げについて最終決定すると見込まれている。委員会は、傘下の小委員会が現在まとめている 77 都県の数値を参考にして判断するが、物価上昇、必要な生活費などから判断して上昇幅は5～8%になるとみられる。スチャート労働相は先ごろ、来年1月の賃上げが望ましいとの考えを示したが、多くの労働団体は物価上昇によって労働者が打撃を受けているとして年内の引き上げを求めており、財界も容認する姿勢を示している。タイの最低賃金は地域によって異なり、2020年1月に日額 313～336 バーツ(約 1,160～1,240 円)へ引き上げられ、以降は2年にわたって据え置かれている。最高は東部チョンブリ県とプーケット県の 336 バーツで、首都バンコクは 331 バーツ。平均は 321 バーツとなっている。

◎ベトナム

1. 住宅ローン停止相次ぐ、サコムなど商銀

ベトナムで現在、民間商業銀行大手サイゴン商信銀行(サコムバンク)など多くの銀行が、不動産開発に対する融資に加え、個人向け住宅ローンの組成を停止している。サコムバンクは4月初めに個人向け住宅ローンを停止すると発表し、製造部門のほか、農業や地方、輸出、裾野産業、中小・ハイテク企業などの優先分野に融資を集中させている。韓国系の新韓ベトナム銀行のチン・バン・ブー融資部長も、既にベトナム国家銀行(中央銀行)から割り当てられた融資枠の大半を使ったため、現在は個人向け住宅ローンを停止していると説明した。国家銀によると、不動産部門への銀行融資は4月末時点で前年末比 10.2%増の 2,280 兆ドン(約 975 億米ドル、13 兆 2,878 億円)となり、貸出残高全体の 20.44%に達した。ダオ・ミン・トゥー副総裁は、不動産価格の急落に伴う潜在的リスクが高まっていると指摘した。ベトナム銀行協会(VNBA)は、不動産は銀行の担保資産の 70%を占めており、融資を続ければ銀行は不動産市場低迷の影響を受けやすくなると説明している。

◎マレーシア

1. 米人身売買報告で最低評価、強制労働問題視

米務省が先に公表した世界各国の人身売買に関する 2022 年の報告書によると、マレーシアは昨年に引き続き4段階評価で最低の「ティア3」だった。外国人労働者の強制労働問題などに政府が本格的に取り組んでいないことなどが低評価の理由になっている。米務省は同報告書で、マレーシア政府は人身売買の摘発に関する刑事的な追及を行わないなど、依然として抜本的な解決に本腰を入れていないと指摘。「新型コロナウイルスの感染拡大が人身売買の抑止力に影響した点を考慮しても、マレーシアは中国やミャンマーとともにティア3の評価が妥当と判断した」としている。一方でマレーシア政府が、人身売買防止法や雇用法の改正を通じて強制労働の定義を見直し、「強制労働に関する国家行動計画(NAPFL)」を策定したことなどについては評価している。米務省は 21 年の報告書で、マレーシアの評価を7年ぶりにティア3に格下げした。22 年の報告書では評価を据え

置いただけでなく、提言内容も昨年と同様の記述となり、▽雇用主による外国人労働者のパスポート無断保持禁止▽人材紹介業者による労働者への紹介料直接請求の禁止▽労働者の権利と労働法の内容の周知徹底——などを繰り返し求めた。

◎カンボジア

1. 通関手数料は日本の5倍、物流費負担が拡大

カンボジアの貨物輸送費が高騰し、近隣各国を大きく上回る水準に達している。世界銀行によると、南部シアヌークビル港での40フィートコンテナ取扱手数料は約1,200米ドル(約16万3,500円)と、コロナ禍前の1,000米ドルから上昇。タイやベトナムの主要港と比べて2倍近い水準に達しているという。通関手数料も極めて高い水準になっており、カンボジアでは約220～250米ドルと日本の約50米ドル、タイやベトナムの約60米ドルを大きく上回った。さらにベトナム向けコンテナの越境コストも、南東部スバイリエン州プレイボル国境で平均217米ドル、同州バベット国境で同410米ドルに達している。世界銀行は、これら物流コストの高さが国際競争力後退の要因になっていると指摘。鉄道の利用拡大などを視野に入れて物流体制を抜本的に見直し、港湾の監視強化やデジタル化の促進を通じてサービスを向上することが喫緊の課題になるとの見方を示した。さらに韓国やベトナムの中古車を使用される貨物輸送車両の老朽化に言及し、「環境保護の観点からも、運用車両の見直しは優先的に検討すべきだ」と提言している。

◎ラオス

1. パスポート申請者が急増、近隣国に職を求める

ラオスで旅券(パスポート)の発給を求める人が首都ビエンチャンの領事局に殺到し、混雑が続いている。国内経済が悪化する中、タイなど近隣国に職を求める人が多いという。旅券申請者の数は、ラオス政府が5月9日に入国規制を大幅に緩和して以降に増加。毎日約2,000人が早朝から領事局前に並ぶようになっている。この結果、事務処理しきれなくなり、一部地域では同局を通じたパスポートの発給が停止されている状況となっている。ラオスでは現地通貨安の進行などを背景に物価が急速に上昇。新型コロナウイルスの感染拡大もあって雇用情勢も悪化している。こうした中で、外国人労働者の需要が50万人あるといわれるタイなど、近隣国で求職しようとする人が増加していると見られている。

◎インドネシア

1. ジョコ大統領が訪中、習氏G20支持表明へ

ジョコ大統領は25日、中国を皮切りに日中韓3カ国を歴訪するためジャカルタ郊外の空港を出発し、北京に向かった。20カ国・地域(G20)の議長国として11月の首脳会議(サミット)の地ならしを進める。習近平国家主席は26日にジョコ氏と会談し、サミット成功を支持する考えを表明する見通しだ。ジョコ氏は27日に日本で岸田文雄首相、28日に韓国で尹錫悦(ユンソンニョル)大統領と会談する。外国首脳が中国を訪れるのは、2月の北京冬季五輪に合わせてロシアのプーチン大統領らが訪中して以来。米欧との関係が悪化する中、中国はG20やアジア太平洋経済協力会議(APEC)といった多国間の枠組みを重視。インドネシアに協力姿勢を示すことで国際的な発信力を高める思惑がある。ジョコ氏はG20サミットにプーチン氏を含む全首脳の出席を呼びかけており、習氏はジョコ氏に賛同する考え。ジョコ氏は李克強首相とも会談。高速鉄道など巨大経済圏構想「一帯一路」に基づく協力や、新型コロナウイルス流行からの経済回復に向けた連携の強化を両国で確認する方針だ。

2. 国内初の医療特区を開発へ バリ島サヌール、外貨収入増狙う

インドネシア経済担当調整省は23日、国内有数の観光地バリ島デンパサール市サヌール地区を経済特区として開発する方針を発表した。国内初の医療分野の経済特区として国際水準の病院などを整備する。医療サー

ビスを受けるために海外に渡航するインドネシア人を減らすとともに、海外からのメディカルツーリズム客を呼び込み外貨収入増を目指す。サヌール経済特区の面積は 41.26 ヘクタール。ングラライ国際空港から車で約 35 分の距離にある、国営ホテル経営ホテル・インドネシア・ナトゥールの「グランド・イナ・バリ・ビーチ」ホテル周辺に開発する。10 兆 2,000 億ルピア(約 930 億円)を投じて、病院やクリニック、ホテル、MICE(会議、視察、国際会議、展示会・見本市)施設、薬用植物園、商業施設などを開発する。2030 年までに、これまで国外で治療を受けていた人の4~8%を、サヌール経済特区での治療に呼び込めると見込む。保健省やインドネシア医師会(IDI)のデータでは年間 60 万~100 万人が治療を受けるために渡航している。主な訪問先はマレーシアや中国、タイで、年間 115 億米ドル(約1兆 6,000 億円)が支払われている。経済担当調整省は、サヌール経済特区の開発で、45 年までに 86 兆ルピアの外貨節約と、19 兆 6,000 億ルピア相当の外貨獲得につながると見込む。このほか、医療特区の開発を通じた技術移転により、インドネシア国内全体の医療施設のレベル向上が期待される。サヌール地区では、23 年に米医療機関「メイヨークリニック」と協力する「バリ国際病院」の開業が予定されている。コンタンによると、国営石油プルトミナの病院運営子会社プルトミナ・ビナ・メディカ(プルトメディカ)も同病院の建設に関わっている。バリ国際病院の建設はジョコ・ウイド大統領が 21 年末に着工を宣言していた。

◎ニュージーランド

1. NZの移民数、9千人純減で人材不足に圧力

ニュージーランドの純移民数(移入民と移出民の差)は、2022 年4月までの1年間に 8,668 人減少したことがNZ政府統計局の調べで分かった。既に人材不足が深刻となっている企業に対し、さらなる圧力を与えている。21 年3月までの1年間で暫定的な純減は 1,700 人で、20 年3月までの1年間は純増が9万 1,700 人と過去最高を記録した。NZ政府統計局で人口指標部門を統括するテーシェン・イスラム氏は、20 年3月に導入された新型コロナウイルス関連の渡航・国境規制は、渡航や移住のパターンを混乱させたと分析。「移入民数は 1980 年代半ばの水準まで低下し、移出民数は 1990 年代半ばの水準まで落ち込んだ」と述べた。病院やテック企業、飲食店、建設会社、銀行などはより多くの労働者が必要で、政府に対し移民規制を緩和するよう求めている。NZ政府は低賃金労働者よりも、高技能労働者をNZに呼び込むことに重点を置いている。直近では投資家カテゴリーの変更を発表したものの労働力不足の解消の助けとならない少数の裕福な移民にのみ影響があるとみられている。

◎バングラデシュ

1. バングラデシュ、IMFに 45 億ドル融資要請

バングラデシュは、国際通貨基金(IMF)に 45 億米ドル(約 6,162 億円)の融資を要請した。バングラデシュのカマル財務相が 24 日、IMFのゲオルギエワ専務理事に書面で融資を求めた。国際収支や予算に関連した資金に加え、気候変動対策にも資金が必要と説明している。バングラデシュ中央銀行によると、同国の昨年7月から今年5月の経常赤字は前年同期の 27 億 8,000 万米ドルから 172 億米ドルに膨らんだ。ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の影響で、エネルギーや食料品の輸入価格が高騰したことによる貿易赤字の拡大、新型コロナウイルスの流行を受けた海外からの送金の減少などが要因となっている。

以上